

2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

2024年8月7日

デクセリアルズ 株式会社

2025年3月期（FY24）第1四半期より 国際会計基準（IFRS）を適用しております。
また、2024年3月期（FY23）第1四半期についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

FY24.1Q 決算概要

FY24 業績見通し

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

決算ハイライト

FY24.1Q 実績

- 前年同期比では増収増益、前年のサプライチェーン上の在庫調整からの回復円安の影響を除いても増収増益
- 中華圏スマホ向けを中心に異方性導電膜（ACF）が好調、車載向けも堅調
- 外部環境の変化に左右されず、高付加価値製品の拡大が続き、収益性も向上

FY24 見通し

- 年間の業績見通しに変更なし（2Q以降の前提為替レート：140円/米ドル）
- 株主還元方針：
中期経営計画期間を通じて総還元性向で純利益の60%を目途に実施
連結配当性向40%目途、かつDOE7%*を下限とする配当方針、および
自己株式取得の機動的な実施


*前期末純資産の7%

決算概要

FY24.1Q (2024.4.1~2024.6.30)



FY24.1Q 主要最終製品の市場・当社動向（前年同期比）

最終製品	市場動向	当社動向
タブレット		 <ul style="list-style-type: none"> 市場は前年のサプライチェーン上の在庫調整からの回復 OLED化による蛍光体フィルムの販売終了
ノートブックPC		 <ul style="list-style-type: none"> ミドル・ローエンド向けを中心とした需要減で市場下向き 当社は前年のサプライチェーン上の在庫調整からの回復によりハイエンド向けに蛍光体フィルムが一時的に増加
スマートフォン		 <ul style="list-style-type: none"> 市場は需要増で上向き ハイエンドモデル向けにセンサーモジュール関連製品、粒子整列型ACFが拡大
自動車		 <ul style="list-style-type: none"> 市場は横ばい 反射防止フィルムが拡大

FY24.1Q 連結業績サマリー

(単位：百万円)	FY23.1Q	FY24.1Q	前年同期比 増減	
			為替変動の影響除く	
売上高	20,858	27,176	+30.3%	+17.5%
事業利益	5,378	9,595	+78.4%	+36.3%
四半期利益*	3,684	6,689	+81.5%	
1株当たり四半期利益*	63.54円	116.95円	+84.0%	
EBITDA**	6,709	11,204	+67.0%	+33.3%
EBITDAマージン	32.2%	41.2%	+9.1%Pt	+4.3%Pt

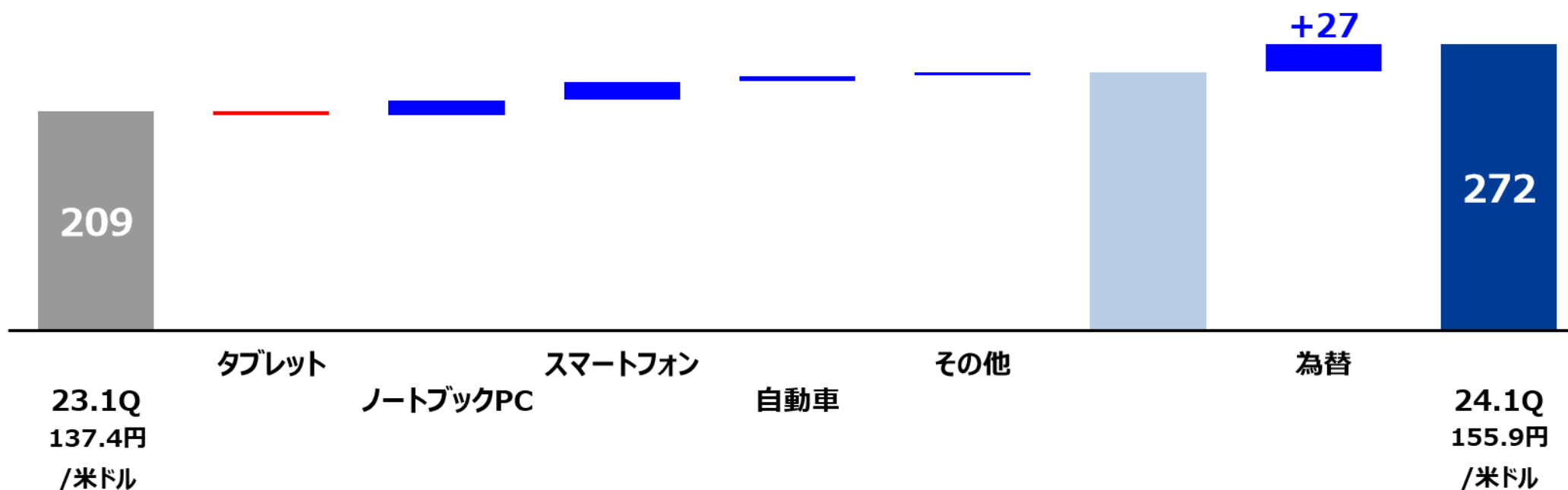
* 親会社の所有者に帰属する四半期利益に読み替え

** EBITDA=事業利益+売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上される減価償却費

FY24.1Q アプリケーション別売上増減（前年同期比）



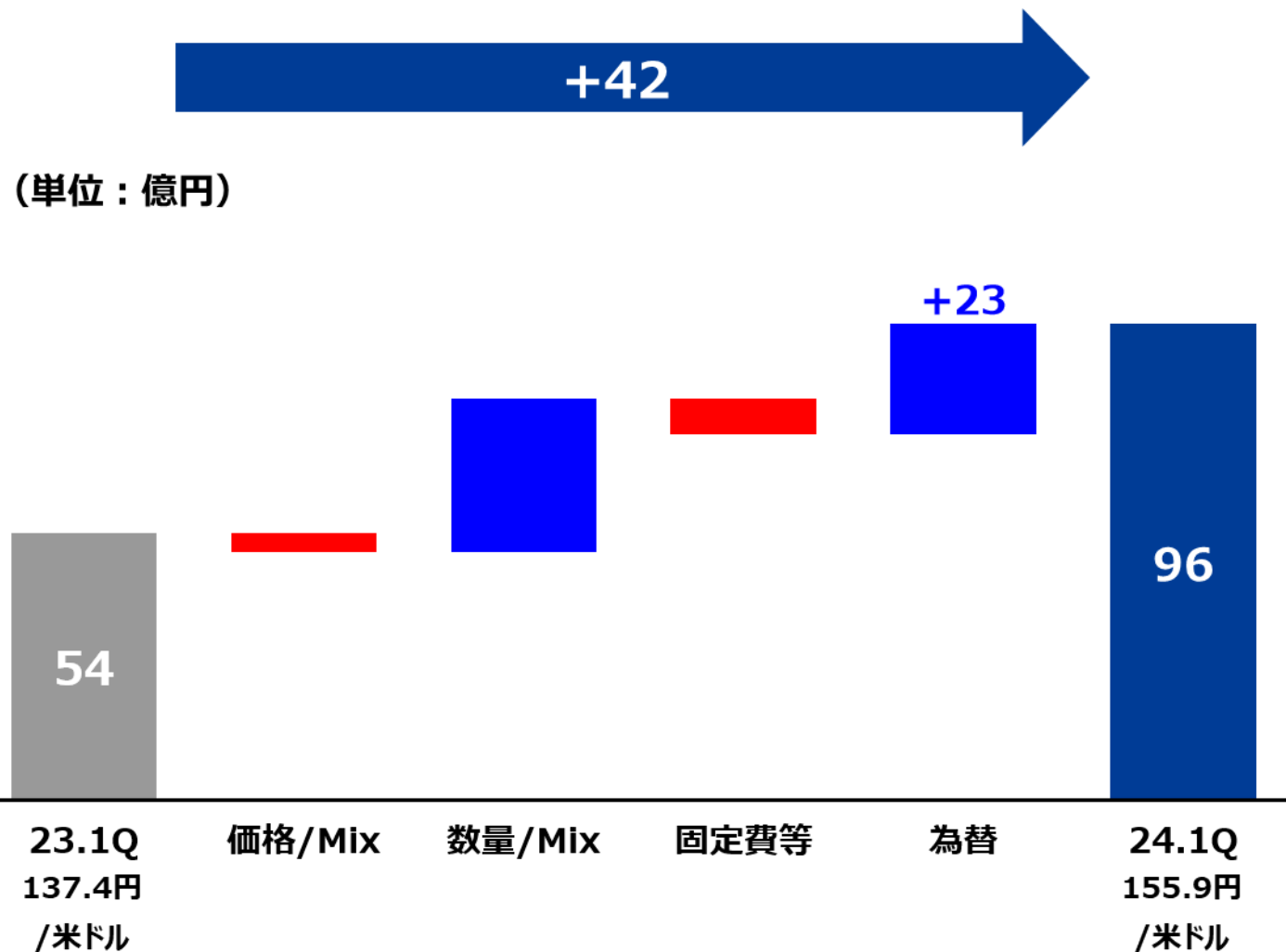
(単位：億円)



(注) 一部推定を含む

(注) ノートブックPCはデスクトップモニターを含む

FY24.1Q 事業利益要因分析 (前年同期比)



価格/Mix

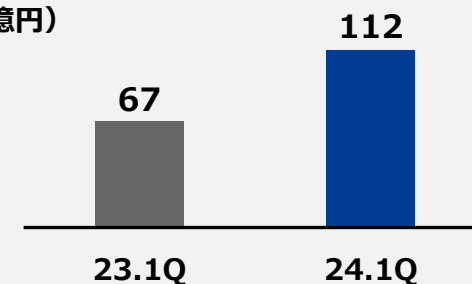
- マイナス貢献： 反射防止フィルム
表面実装型ヒューズ

数量/Mix

- プラス貢献： 異方性導電膜 (ACF)
反射防止フィルム
精密接合用樹脂

◆ EBITDA

(単位：億円)



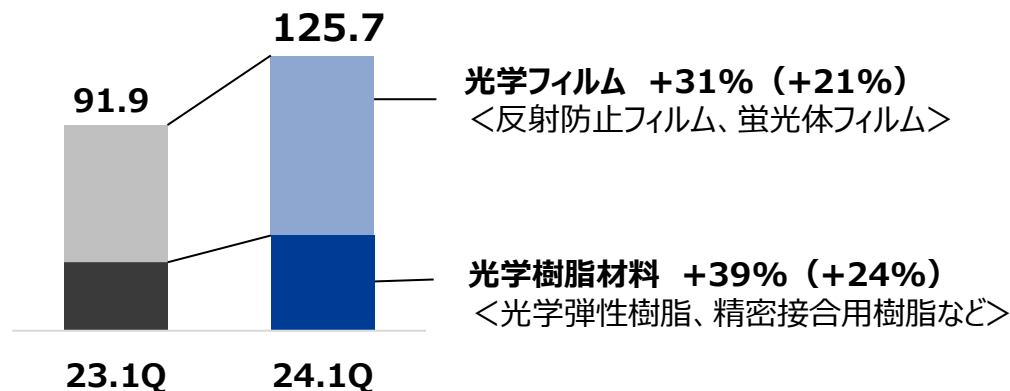
FY24.1Q 光学材料部品セグメント

◆ カテゴリー別売上高

前年同期比

(単位：億円)

売上高 125.7億円 +37%
為替変動の影響除く (+25%)

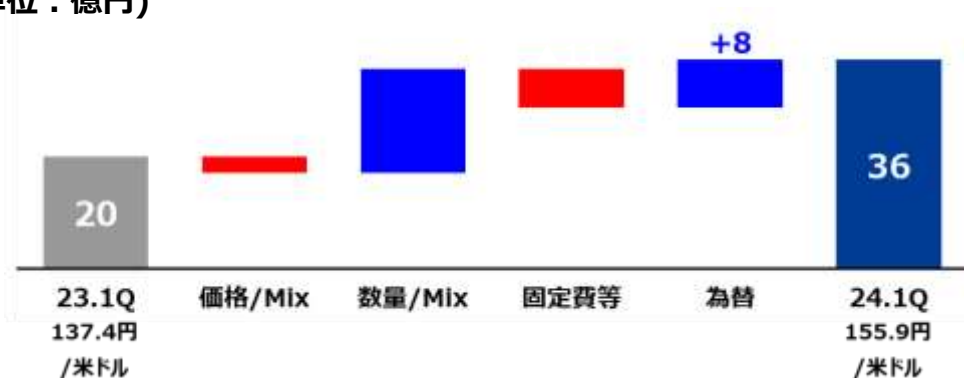


◆ 事業利益変動要因

前年同期比

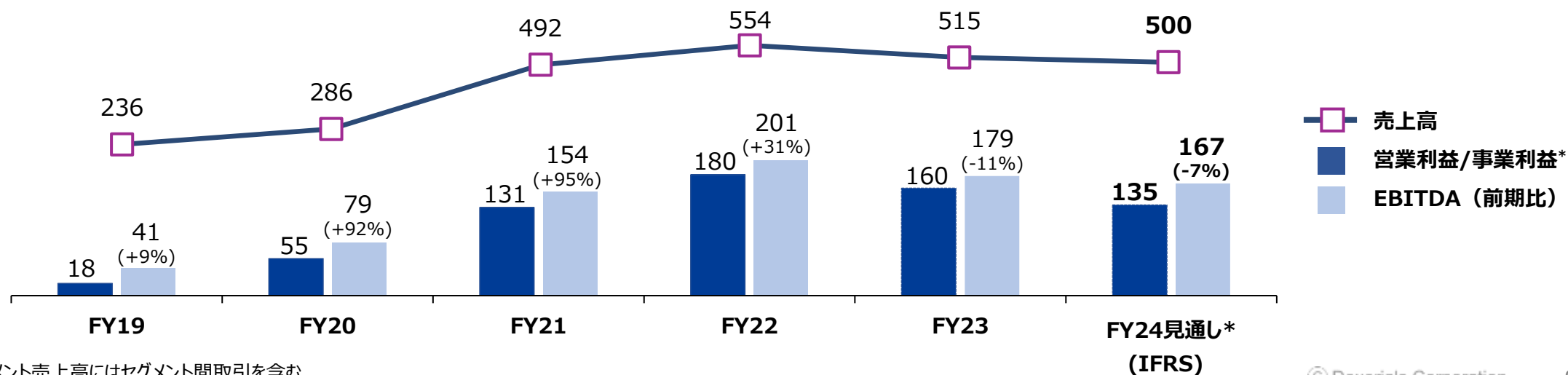
(単位：億円)

事業利益 36.4億円 +86%
為替変動の影響除く (+43%)
EBITDA 44.9億円 +72%



◆ 業績推移

(単位：億円)



(注) 光学材料部品セグメント売上高にはセグメント間取引を含む

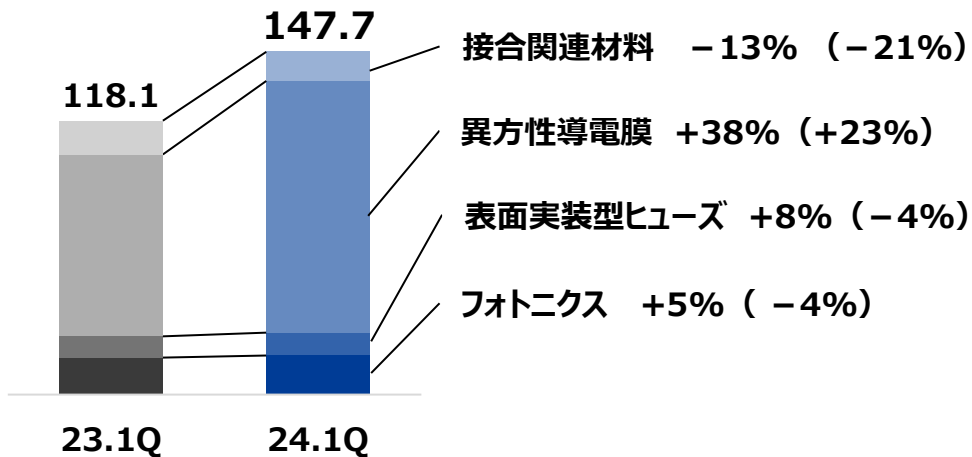
FY24.1Q 電子材料部品セグメント

◆ カテゴリー別売上高

前年同期比

売上高 **147.7億円** +25%
為替変動の影響除く (+12%)

(単位：億円)

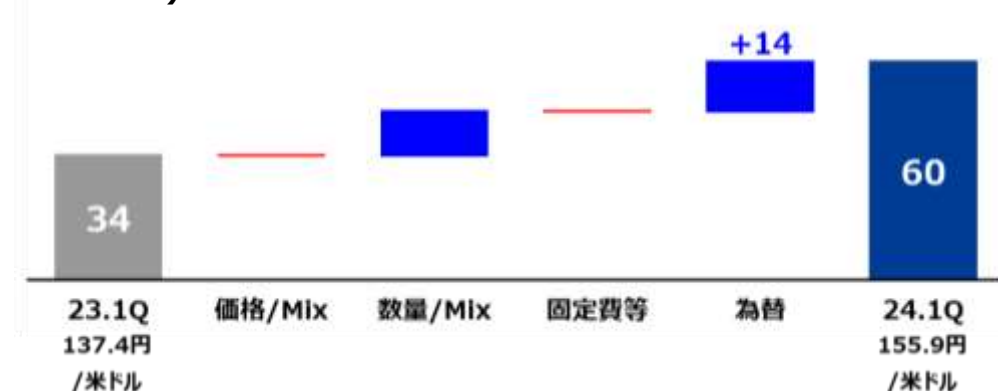


◆ 事業利益変動要因

前年同期比

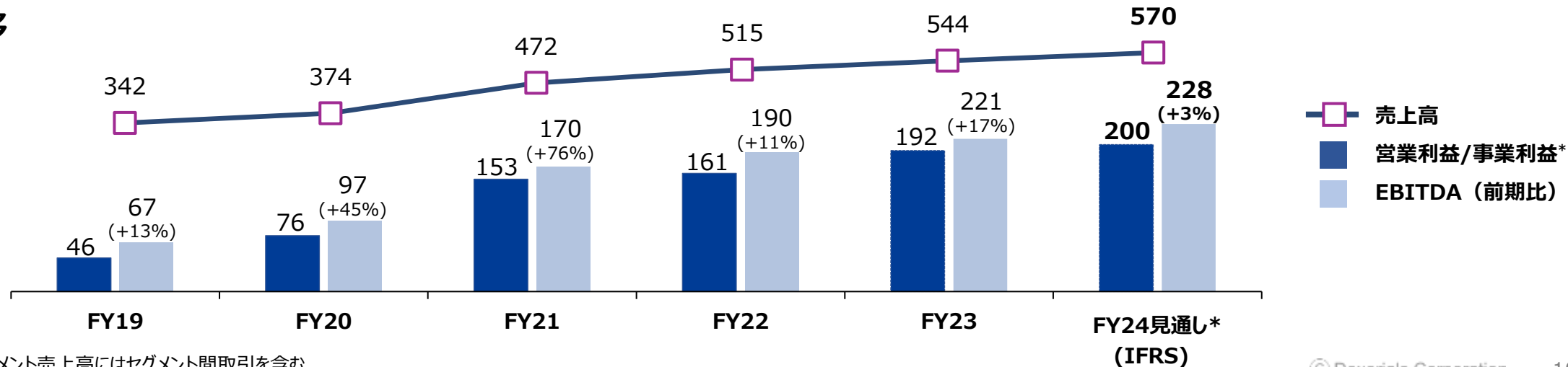
事業利益 **59.5億円** +74%
為替変動の影響除く (+33%)
EBITDA **67.2億円** +64%

(単位：億円)



◆ 業績推移

(単位：億円)



(注) 電子材料部品セグメント売上高にはセグメント間取引を含む

業績見通し

FY24 (2024.4.1~2025.3.31)



FY24 連結業績見通し：変更なし

(参考情報)

(単位：百万円)	FY23 144.6円/米ドル 日本基準	FY24見通し		
		FY23 144.6円/米ドル IFRS*	2Q以降：140.0円/米ドル IFRS	前期比増減額 為替変動の影響除く
売上高	105,198	105,198	107,000	+1,802
営業利益	33,421	—	—	—
事業利益 (IFRS)	—	34,086	33,500	-586
税引前利益 (IFRS)	—	—	32,000	—
経常利益	30,028	—	—	—
当期純利益	21,382	22,575	23,000	+425
1株当たり当期純利益	368.71円		132.20円	
(参考)のれん償却前	408.08円		—	
1株当たり配当額	100円		中間78円・期末26円	
自己株式取得総額	5,999		—	
総還元性向(のれん償却前)	50.8%		—	
DOE	7.3%		9.8%	
EBITDA	40,024	39,214	39,500	+286
ROIC	22.3%	22.0%	18.8%	-3.2%Pt
ROE	27.1%	29.5%	25.5%	-4.0%Pt
(参考)のれん償却前	30.0%			

(注) 当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益 (FY23) および親会社の所有者に帰属する当期利益 (FY24見通し) に読み替え
 EBITDA (FY23) = 営業利益 + 営業費用として計上される減価償却費 + のれん償却費、EBITDA (FY24見通し) = 事業利益 + 売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上される減価償却費
 ROIC (FY23) = (営業利益 × (1 - 実効税率)) ÷ (自己資本 + 有利子負債) × 100、ROIC (FY24見通し) = (事業利益 × (1 - 実効税率)) ÷ (自己資本 + 有利子負債) × 100
 ROE (FY23) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 自己資本 × 100、ROE (FY24見通し) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 自己資本 × 100
 総還元性向(のれん償却前) = (配当支払総額 + 自社株買い総額) ÷ (当期純利益 + のれん償却額) × 100
 配当額は中間については当該株式分割前の金額を記載し、期末については当該株式分割を考慮した金額を記載しております

*FY23のIFRS実績値は日本基準からIFRSへの組み替えにあたり、5月13日開示分からさらに調整をおこなっております

Appendix



FY24.1Q セグメント別売上高・事業利益

(単位：百万円)	FY23.1Q	FY24.1Q	前年同期比 増減
光学材料部品セグメント			
売上高	9,186	12,573	+36.9%
事業利益	1,961	3,641	+85.6%
事業利益率	21.4%	29.0%	+7.6%Pt
EBITDA	2,604	4,489	+72.4%
電子材料部品セグメント			
売上高	11,810	14,765	+25.0%
事業利益	3,416	5,953	+74.2%
事業利益率	28.9%	40.3%	+11.4%Pt
EBITDA	4,104	6,715	+63.6%
連結合計			
売上高	20,858	27,176	+30.3%
事業利益	5,378	9,595	+78.4%
事業利益率	25.8%	35.3%	+9.5%Pt
EBITDA	6,709	11,204	+67.0%

(注) 売上高にはセグメント間取引を含む

FY24 業績見通し セグメント別内訳：変更なし

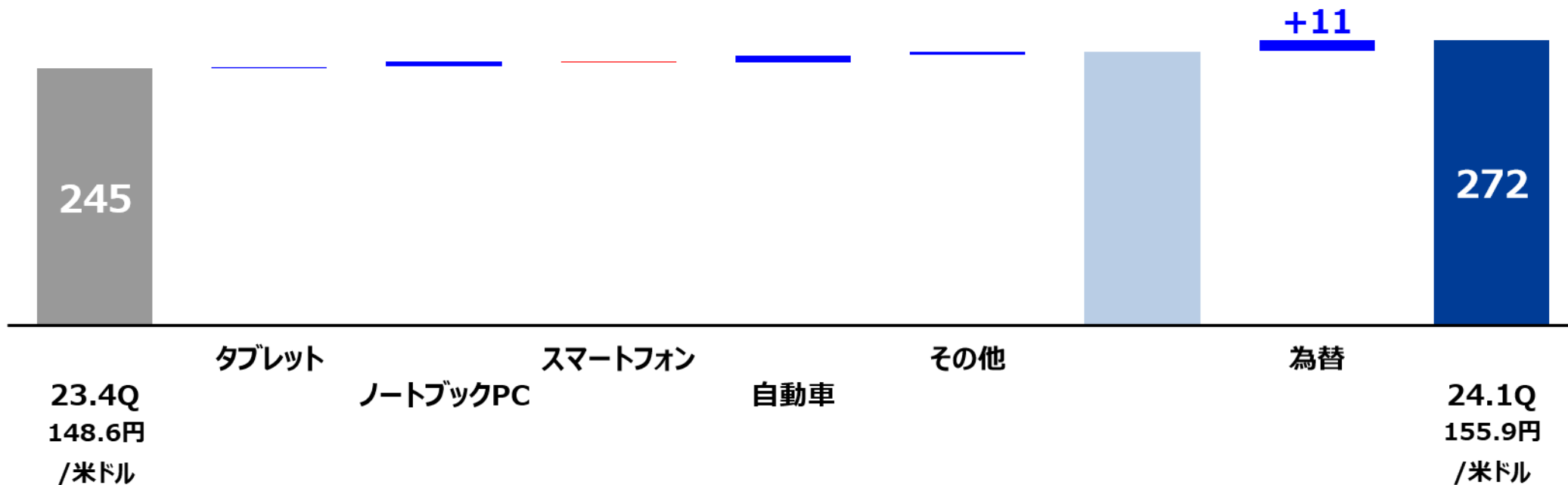
(単位：百万円)	FY23 日本基準	FY24見通し IFRS
光学材料部品セグメント		
売上高	51,453	50,000
営業利益	16,040	—
営業利益率	31.2%	—
事業利益 (IFRS)	—	13,500
事業利益率	—	27.0%
EBITDA	17,887	16,700
電子材料部品セグメント		
売上高	54,387	57,000
営業利益	19,167	—
営業利益率	35.2%	—
事業利益 (IFRS)	—	20,000
事業利益率	—	35.1%
EBITDA	22,135	22,800
連結合計		
売上高	105,198	107,000
営業利益	33,421	—
営業利益率	31.8%	—
事業利益 (IFRS)	—	33,500
事業利益率	—	31.3%
EBITDA	40,024	39,500

(注) 売上高にはセグメント間取引を含む
(FY23)セグメント利益の合計と連結営業利益の差異はセグメントに帰属しないのれん償却額に相当

FY24.1Q アプリケーション別売上増減（前四半期比）



(単位：億円)



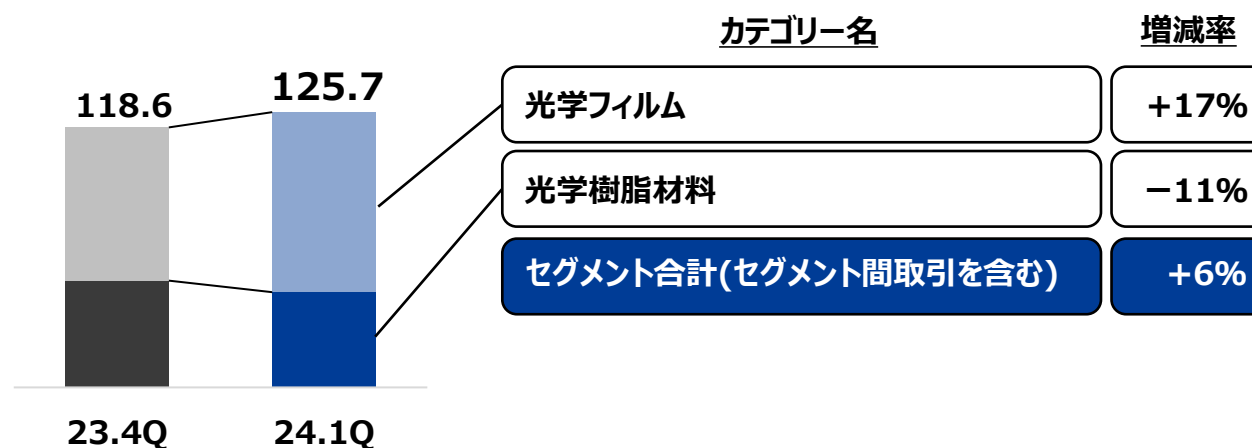
(注) 一部推定を含む

(注) ノートブックPCはデスクトップモニターを含む

FY24.1Q セグメント別概況（前四半期比）

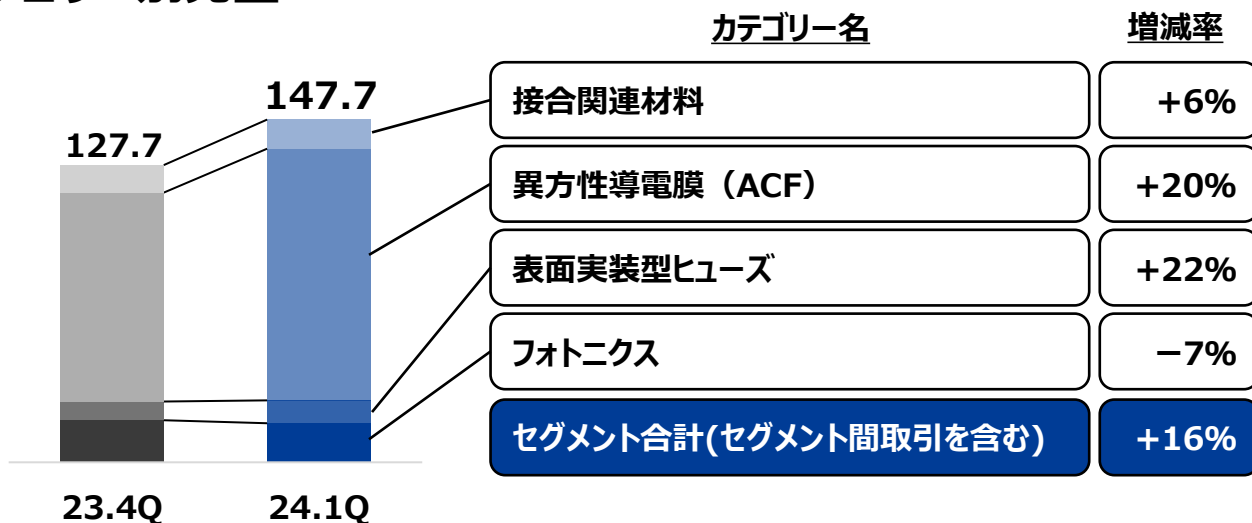
◆光学材料部品セグメント カテゴリ別売上

（単位：億円）



◆電子材料部品セグメント カテゴリ別売上

（単位：億円）



（注）利益の比較については前年同期比のみ開示しております

2024年6月末 連結財政状況

◆連結バランスシートサマリー

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年6月末	増減額
現金及び現金同等物	35,328	38,311	+2,982
流動資産	69,442	69,953	+511
有形固定資産	37,390	37,579	+188
非流動資産	70,931	70,806	-124
資産合計	140,373	140,760	+386
有利子負債	23,198	21,970	-1,227
負債合計	55,251	51,434	-3,816
資本合計	85,122	89,325	+4,203
負債及び資本合計	140,373	140,760	+386

自己資本比率	60.6%	63.5%	+2.8%pt
ネットD/Eレシオ	-0.14	-0.18	-0.04

FY24.1Q 連結C/Fサマリー

(単位：百万円)

	FY23.1Q	FY24.1Q	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	3,635	7,983	+4,348
投資活動による キャッシュ・フロー	-2,052	-1,508	+544
フリー・ キャッシュ・フロー	1,583	6,475	+4,892
現金期末残高	28,871	40,340	+11,469

*キャッシュ・フロー情報は投資家の皆様の利便性のために簡易的に作成した参考情報であり、実際の数値と異なることがあることをご了承ください

(参考) FY24.1Q 地域別売上高

(単位：百万円)

	FY23.1Q		FY24.1Q		増減額
	構成比		構成比		
日本	24.1%	5,029	21.2%	5,773	+743
中国	35.7%	7,450	32.6%	8,849	+1,398
韓国	12.1%	2,521	13.1%	3,561	+1,040
台湾	15.1%	3,157	18.8%	5,110	+1,953
その他	12.9%	2,698	14.3%	3,880	+1,181
海外	75.9%	15,828	78.8%	21,402	+5,574
合計	100.0%	20,858	100.0%	27,176	+6,318

(参考) 四半期データ

(単位：百万円)

	日本基準										IFRS		
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY22	1Q	2Q	3Q	4Q	FY23	23.1Q (参考)	1Q	FY24 見通し
売上高	26,775	31,422	29,029	18,940	106,167	20,858	28,737	31,121	24,480	105,198	20,858	27,176	107,000
営業利益**	8,303	11,286	9,710	2,987	32,288	4,864	10,180	11,612	6,762	33,421	5,378	9,595	33,500
営業利益率**	31.0%	35.9%	33.4%	15.8%	30.4%	23.3%	35.4%	37.3%	27.6%	31.8%	25.8%	35.3%	31.3%
当期純利益*	4,660	7,799	6,186	2,039	20,685	3,224	6,251	7,367	4,538	21,382	3,684	6,689	23,000
1株当たり当期純利益*	-	-	-	-	350.62円	-	-	-	-	368.71円	-	-	132.20円
1株当たり配当額	-	-	-	-	65.0円	-	-	-	-	100.0円	-	-	中間78円 期末26円
自己株式取得総額	-	-	-	-	8,999	-	-	-	-	5,999	-	-	-
総還元性向 (のれん償却前)	-	-	-	-	56.6%	-	-	-	-	50.8%	-	-	-
経営指標													
EBITDA	9,979	12,981	11,430	4,709	39,101	6,534	11,848	13,244	8,396	40,024	6,709	11,204	39,500
ROIC	-	-	-	-	24.4%	-	-	-	-	22.3%	-	-	18.8%
ROE	-	-	-	-	30.3%	-	-	-	-	27.1%	-	-	25.5%
(参考) のれん償却前	-	-	-	-	33.6%	-	-	-	-	30.0%	-	-	-
設備投資額	2,233	1,323	1,627	8,742	13,926	1,413	1,294	1,735	3,039	7,482	1,413	1,321	20,000
減価償却費	1,120	1,138	1,163	1,192	4,615	1,147	1,144	1,107	1,111	4,510	1,379	1,623	6,000
のれん償却費	570	570	570	570	2,283	570	570	570	570	2,283	-	-	-
研究開発費	1,020	1,069	1,117	1,066	4,274	1,122	1,122	1,227	1,233	4,706	1,122	1,208	6,200
為替レート (円/米ドル)	129.6	138.4	141.6	132.3	135.5	137.4	144.6	147.9	148.6	144.6	137.4	155.9	144.0

*当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益 (FY22, FY23) および親会社の所有者に帰属する当期利益 (FY24) に読み替え

**FY24から営業利益に替えて、事業利益・事業利益率を記載しております

(注) FY24見通しの1株当たり当期利益と配当額は株式分割後を記載しております

23.1Q(IFRS)の減価償却費は投資家の皆様の利便性のために簡易的に作成した参考情報です

IFRSの設備投資額はリース契約にかかる固定資産を除いております

(参考) 四半期データ (セグメント別)

(単位：百万円)

	日本基準										IFRS		
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY22	1Q	2Q	3Q	4Q	FY23	23.1Q (参考)	1Q	FY24 見通し
光学材料部品セグメント													
売上高	13,231	17,432	15,446	9,273	55,384	9,186	14,504	15,898	11,863	51,453	9,186	12,573	50,000
営業利益*	4,303	6,620	5,355	1,690	17,969	1,989	5,084	5,853	3,113	16,040	1,961	3,641	13,500
営業利益率*	32.5%	38.0%	34.7%	18.2%	32.4%	21.7%	35.1%	36.8%	26.2%	31.2%	21.4%	29.0%	27.0%
EBITDA	4,838	7,160	5,900	2,240	20,142	2,496	5,568	6,287	3,534	17,887	2,604	4,489	16,700
電子材料部品セグメント													
売上高	13,693	14,201	13,779	9,820	51,495	11,810	14,407	15,400	12,768	54,387	11,810	14,765	57,000
営業利益*	4,447	5,112	4,802	1,744	16,106	3,322	5,543	6,205	4,096	19,167	3,416	5,953	20,000
営業利益率*	32.5%	36.0%	34.9%	17.8%	31.3%	28.1%	38.5%	40.3%	32.1%	35.2%	28.9%	40.3%	35.1%
EBITDA	5,140	5,821	5,529	2,469	18,958	4,038	6,280	6,956	4,860	22,135	4,104	6,715	22,800
連結合計													
売上高	26,775	31,422	29,029	18,940	106,167	20,858	28,737	31,121	24,480	105,198	20,858	27,176	107,000
営業利益*	8,303	11,286	9,710	2,987	32,288	4,864	10,180	11,612	6,762	33,421	5,378	9,595	33,500
営業利益率*	31.0%	35.9%	33.4%	15.8%	30.4%	23.3%	35.4%	37.3%	27.6%	31.8%	25.8%	35.3%	31.3%
EBITDA	9,979	12,981	11,430	4,709	39,101	6,534	11,848	13,244	8,396	40,024	6,709	11,204	39,500

* FY24から営業利益に代わり、事業利益・事業利益率を記載しております

(注) 売上高にはセグメント間取引を含む

セグメント利益の合計と連結営業利益の差異はセグメントに帰属しないのれん償却額に相当(FY22,23)

(参考) FY24 為替感応度

	通期 見通し
売上高 (億円)	6.1
事業利益 (億円)	5.4

(参考) 前提為替レート (円/米ドル)	1Q 実績	2Q以降 見通し	通期 見通し
	155.9	140.0	144.0

ESGの取り組み

フィロソフィー	2024年	5月	パーパス「Empower Evolution. つなごう、テクノロジーの進化を。」を策定
E 環境	2021年	5月	CO2排出削減長期目標を設定： 「2030年度の事業由来の電力消費によるCO2排出量をゼロ」へ
		9月	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同 およびTCFDコンソーシアムへの加入
		3月	(株)アールプラスジャパンに資本参加（使用済プラスチックの再資源化事業に取り組む共同出資会社）
	2023年	11月	TCFD提言に沿った情報開示（Scope 3 の算定結果を新たに公表）
S 社会	2020年	4月	「健康経営宣言」を制定し、2030年のありたい姿に向け、取り組みをスタート
	2021年	4月	リモートワークを制度化し、働き方の多様化を推進
	2024年	4月	ジョブ型人事制度を国内外のグループ会社を含めた全社員に導入
G ガバナンス	2019年	7月	指名・報酬委員会の設置、委任型執行役員制度導入、権限委譲の拡大
	2021年	6月	監査等委員会設置会社移行、役員報酬決定方針改定、 全執行役員委任契約移行、権限委譲の拡大
		7月	本社を栃木県下野市に移転、東京のオフィスを東京都中央区京橋に移転
	2024年	6月	役員報酬制度の見直し（株式報酬比率の引き上げ、サステナビリティ戦略目標の達成度反映など）

ESG 外部評価・その他

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index*」

**2024年6月
構成銘柄に連続選定**




FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

英国FTSE Russell 社が提供するグローバル基準を満たす日本企業を対象としたESG投資株価指数

「SOMPOサステナビリティ・インデックス」

**2024年6月
構成銘柄に連続選定**



2024
Sompo Sustainability Index

SOMPOアセットマネジメント株式会社が
独自に設定するアクティブ・インデックス

「MSCI** 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」
「MSCI** 日本株女性活躍指数 (WIN)」

**2024年6月
構成銘柄に連続選定**

**2024年6月
構成銘柄に連続選定**

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2024 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」

**2024年4月
4年連続で認定**



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

「JPX日経インデックス400」

**2023年8月
構成銘柄に2年連続で選定**



JPX-NIKKEI 400

株式会社JPX総研および株式会社日本経済新聞社が共同で算出するインデックス

「IRウェブサイト調査」

**2024年1月
主要3社で
高評価獲得**





企業ホームページ
最優秀サイト
2023
日興アイ・アール
総合部門

IRサイト
総合ランキング
銀賞
2023年

Internet IR
優良賞
2023
Daiwa Investor Relations

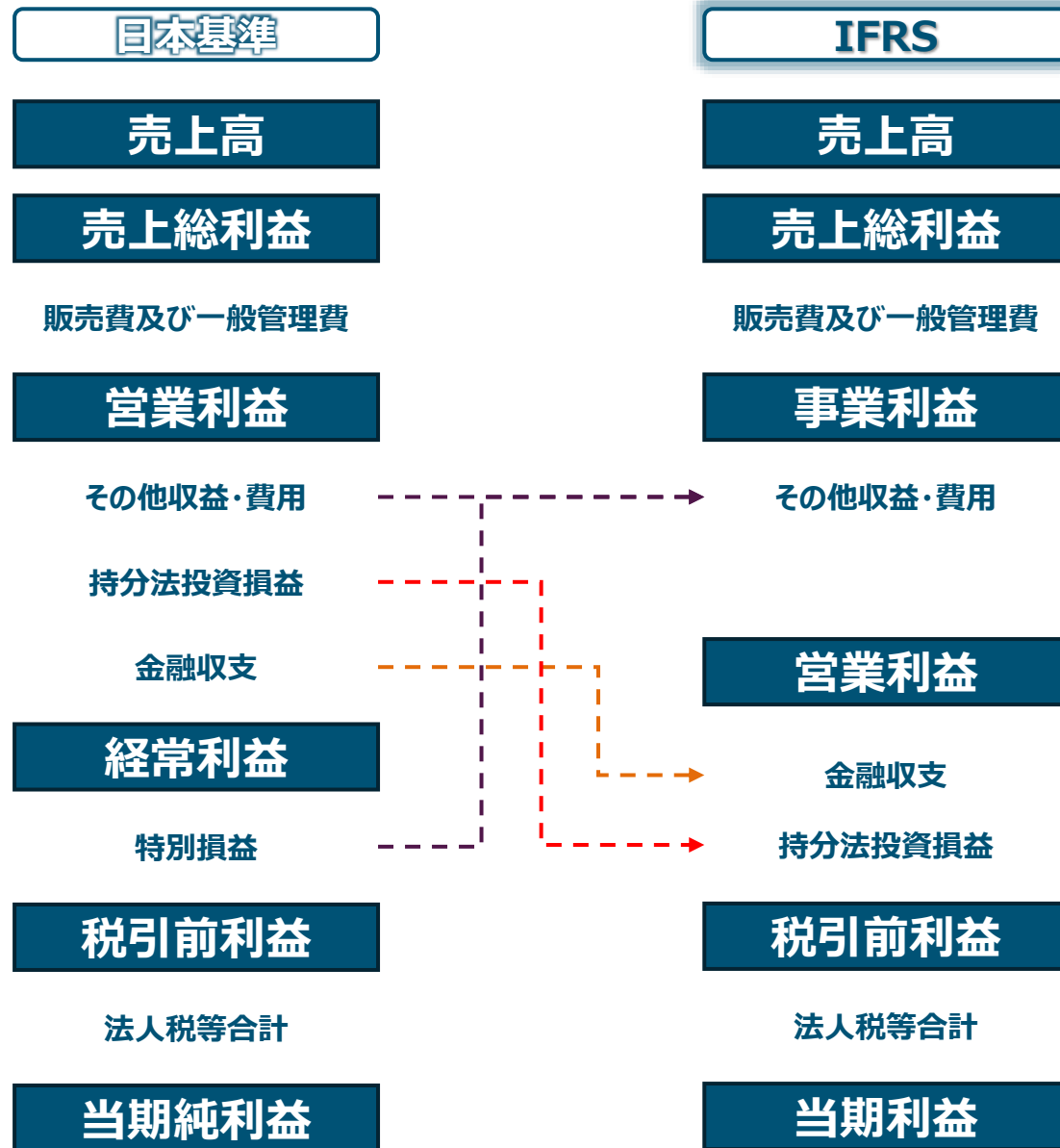
*登録商標 FTSE Russellについて：FTSE Russell（FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標）は、ここにデクセリアルズ株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

**デクセリアルズがMSCIインデックスに採用されていること、及びMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるデクセリアルズへの後援、保証、販促には該当しません。MSCIインデックスはMSCIに独占権があり、MSCI、MSCIインデックス名及びロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標もしくはサービスマークです。

2024年6月末 自己株式の保有状況

項目	発行済株式数に占める割合	株式数
発行済株式数	100.0%	60,214,200株
普通株式（自己株式除く）	95.0%	57,202,155株
自己株式	5.0%	3,012,045株
インセンティブ目的以外で保有する自己株式数	0.0%	0株
インセンティブ目的として保有する自己株式数	5.0%	3,011,700株
株式給付信託（J-ESOP）	4.0%	2,414,400株
株式給付信託（BBT）	0.5%	303,500株
譲渡制限付株式	0.5%	293,800株
その他	0.0%	345株

(参考) 日本基準とIFRSの比較



事業利益を設定

- 本業から創出される利益であり、日本基準の『営業利益』に相当 (のれんは償却せず)

Our Purpose & Sustainability

Purpose

Empower Evolution.

つなごう、テクノロジーの進化を。

Empower Evolution.

Connect People and Technology.

人と技術をつなごう。
社会と希望をつなごう。

デジタルテクノロジーの
進化に欠かせない材料やデバイス、
ソリューションを生み出して、
ここから世の中を変えていこう。

私たちデクセリアルズは、
お客さまと一緒に明日を思い描き、
課題を一つひとつ解決していく。
技術と人を巧みに掛け合わせ、
新たな進化を生み出していく。

さあ、今日も挑戦しよう。
もっと豊かで、もっと効率的な社会へ。
あらゆるステークホルダーが、
いつまでも心地よく暮らせる世界を目指して。

Materiality

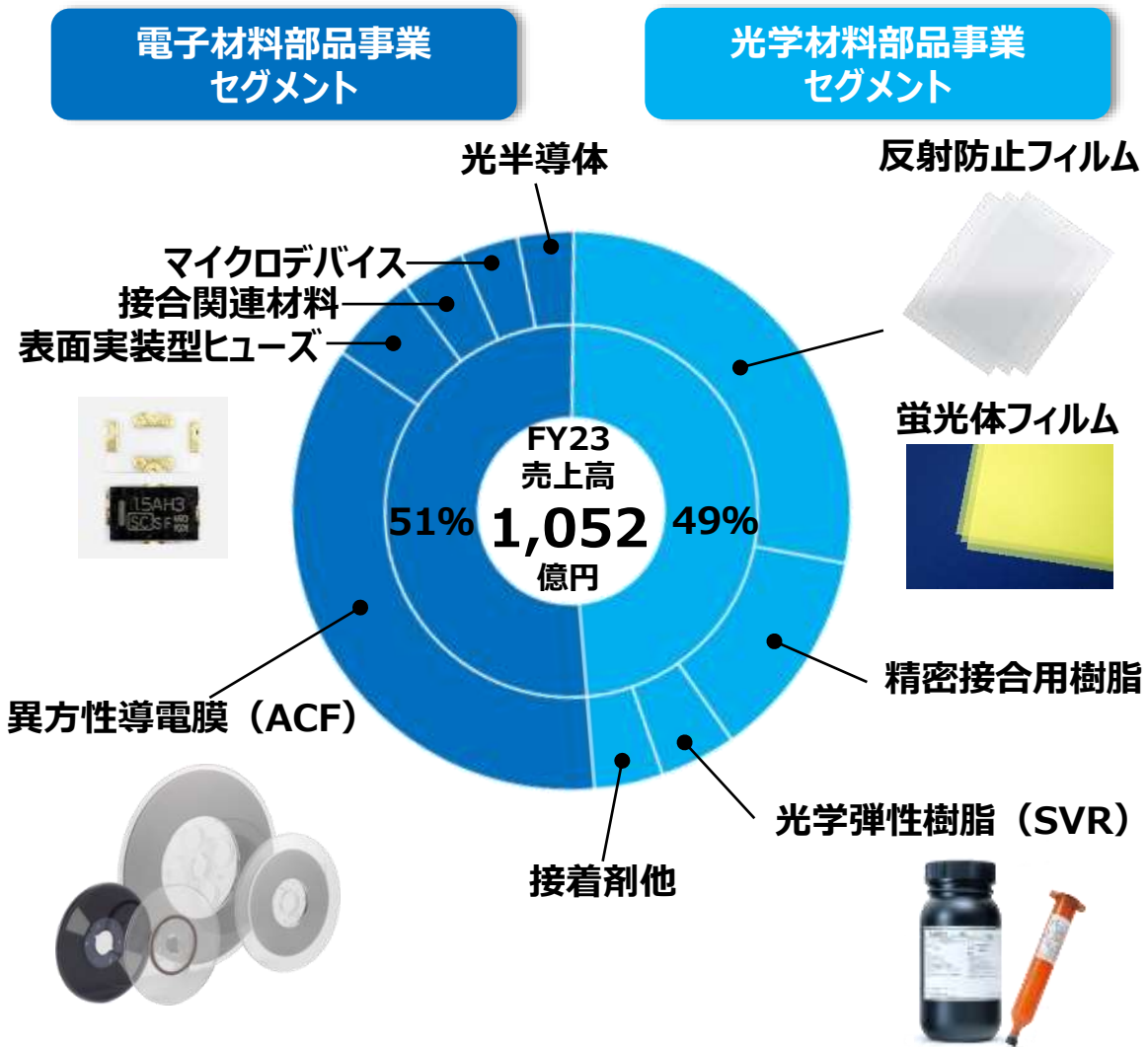
「技術」と「人財」の強化

10年後のありたい姿

- より広い領域でデジタル・テクノロジーの進化に貢献
- 社会的価値と経済的価値を創出し、持続的成長を実現

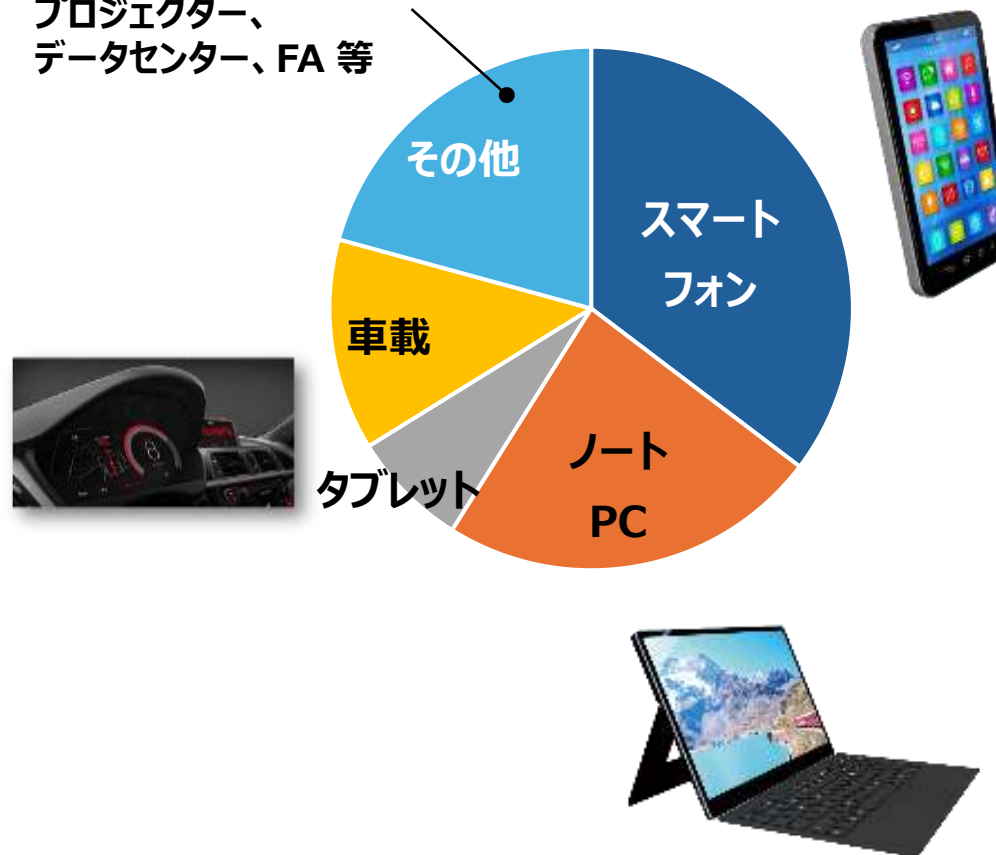
売上高構成

■ カテゴリー別売上高 (FY23)



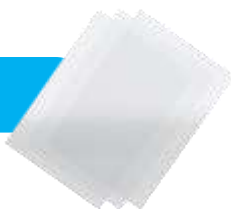
■ アプリケーション別売上高 (FY23)

電動工具、E-Bike、
プロジェクター、
データセンター、FA 等



当社製品×最終製品

反射防止フィルム



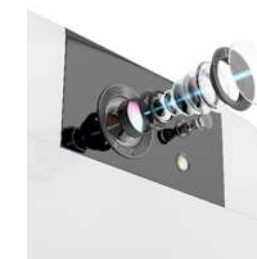
ノートPCディスプレイ等の光学機器の表面で発生する光の反射を抑制することで視認性の悪化を防止するための光学フィルムです

光学弾性樹脂(SVR)



スマートフォン・タブレット・ノートPC等のディスプレイ内部にあるエアギャップを埋め、光の屈折・反射を抑える紫外線硬化型の弾性樹脂です

精密接合用樹脂



カメラモジュール



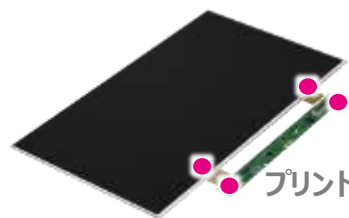
光ピックアップ

紫外線、熱、紫外線+熱で硬化する接合用樹脂です。低温短時間での硬化と低収縮を実現する、スマートフォン等のカメラやセンサーのモジュールの精密接合に最適な接着剤です

異方性導電膜(ACF)



● 異方性導電膜(ACF)



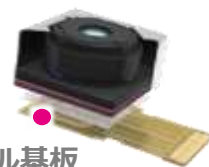
プリント回路基板

大型ディスプレイ
(TV)



フレキシブル基板

中小型ディスプレイ
(スマホ・タブレット・
ノートPC)



カメラ
モジュール

ほぼ全てのフラット パネル ディスプレイで使われるデファクト・スタンダードの接合材料です。熱硬化性の樹脂に導電粒子を分散させた導電性の接着フィルムで、ドライバーICやセンサーモジュールと、基板を導電接続します

表面実装型ヒューズ



リチウムイオンバッテリー搭載の電子機器を安全に使用するための二次保護回路ヒューズです。リチウムイオンバッテリーの「過電流」と「過充電」時にヒューズエレメントを溶断することで電池の安全性を向上させます

当社製品×最終製品

異方性導電膜(ACF)



光学弾性樹脂(SVR)



反射防止フィルム



自動車ディスプレイ



ディスプレイの電子化や画面の大型化・高精細化により、高い反射防止機能と防汚性能を持つ当社の反射防止フィルムの採用が進んでいます。その他にも、光学弾性樹脂（SVR）や異方性導電膜（ACF）等も自動車ディスプレイ向けに伸長しています

精密接合用樹脂



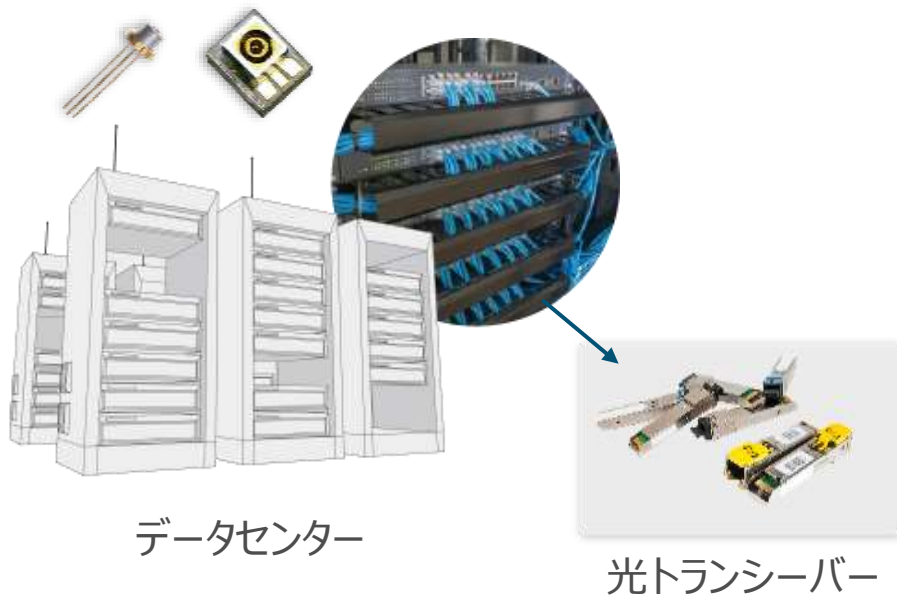
車載センサー



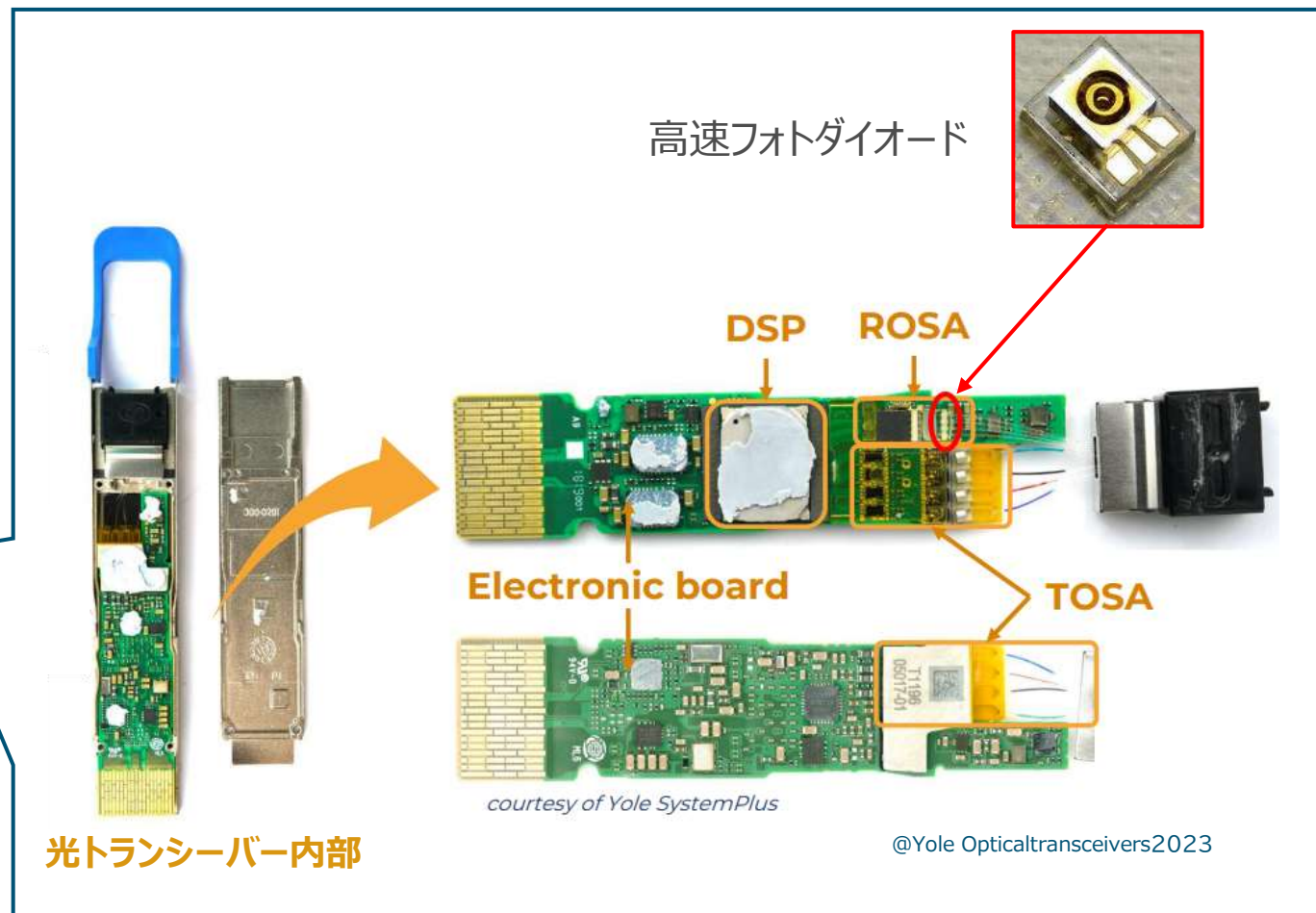
先進運転支援システム（ADAS）の進化に伴い、自動車一台あたりの車載センサーの搭載数が増加しており、センサーモジュール向けに当社の精密接合用樹脂の採用が進んでいます

当社製品×最終製品

光半導体デバイス



電気を光に、光を電気に変換する半導体素子を総称して「光半導体」と呼び、これらが組み込まれた電子部品が光半導体デバイスです。各種データセンター向け光トランシーバー等に当社製品が採用されています



主力製品はニッチな市場で世界シェアNo.1

世界シェアトップの機能性材料が安定した成長の源泉



異方性導電膜 (ACF)

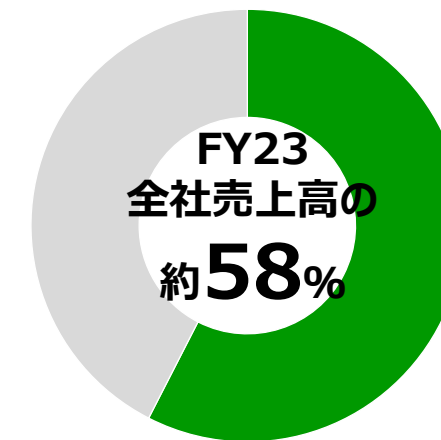


反射防止フィルム



光学弾性樹脂 (SVR)

主力3製品の売上高



海外売上高比率 (FY23)

約78%

※1: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、大型および中小型ディスプレイ向けACFの合計の2023年の金額シェア。

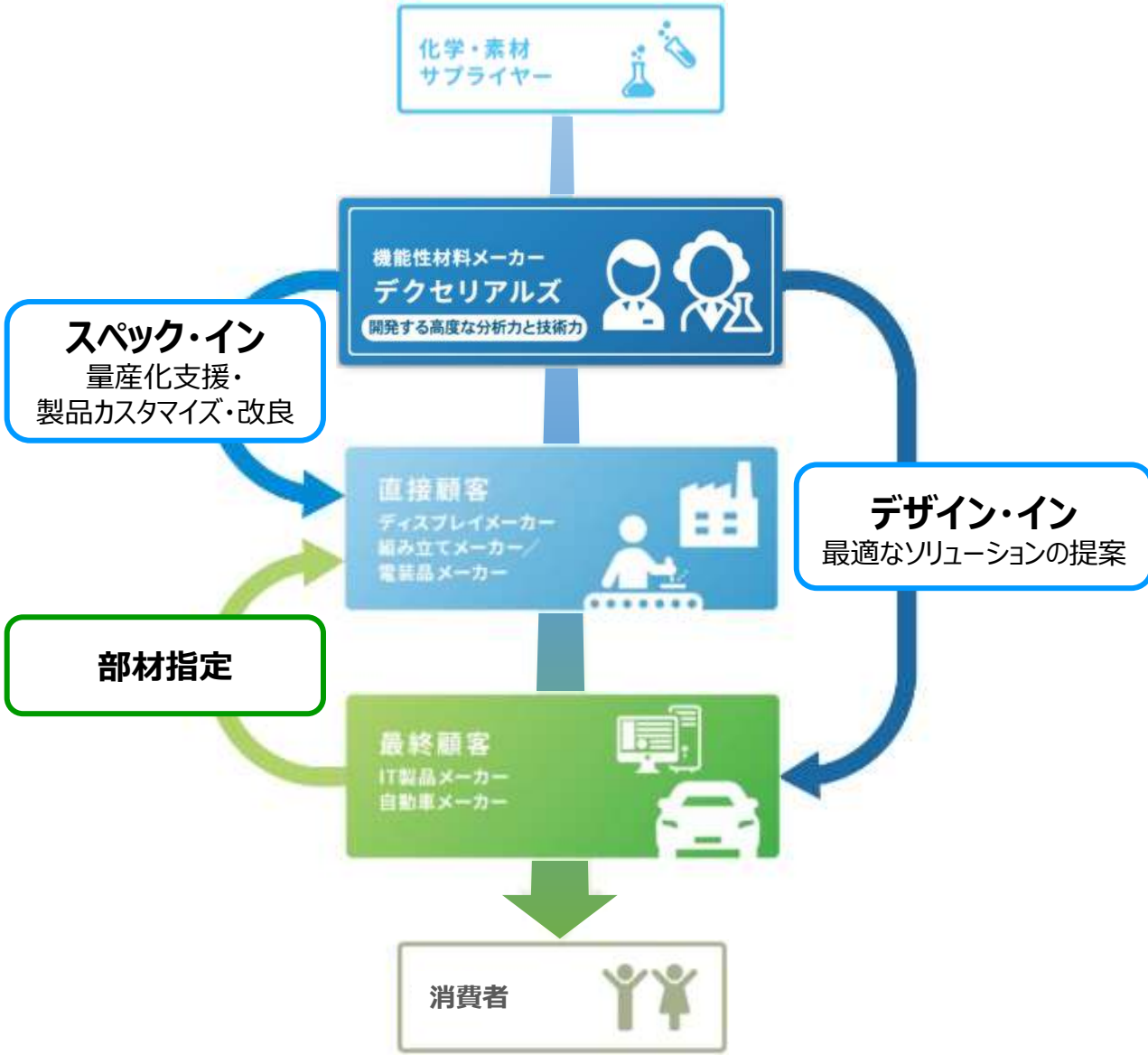
※2: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、表面処理フィルム（ドライコート）の2023年の金額シェア。

※3: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、ディスプレイの貼り合わせで使用される光学透明接着剤（OCR/LOCA）の2023年の金額シェア。光学弾性樹脂（SVR）は、光学透明接着剤の当社製品名です。

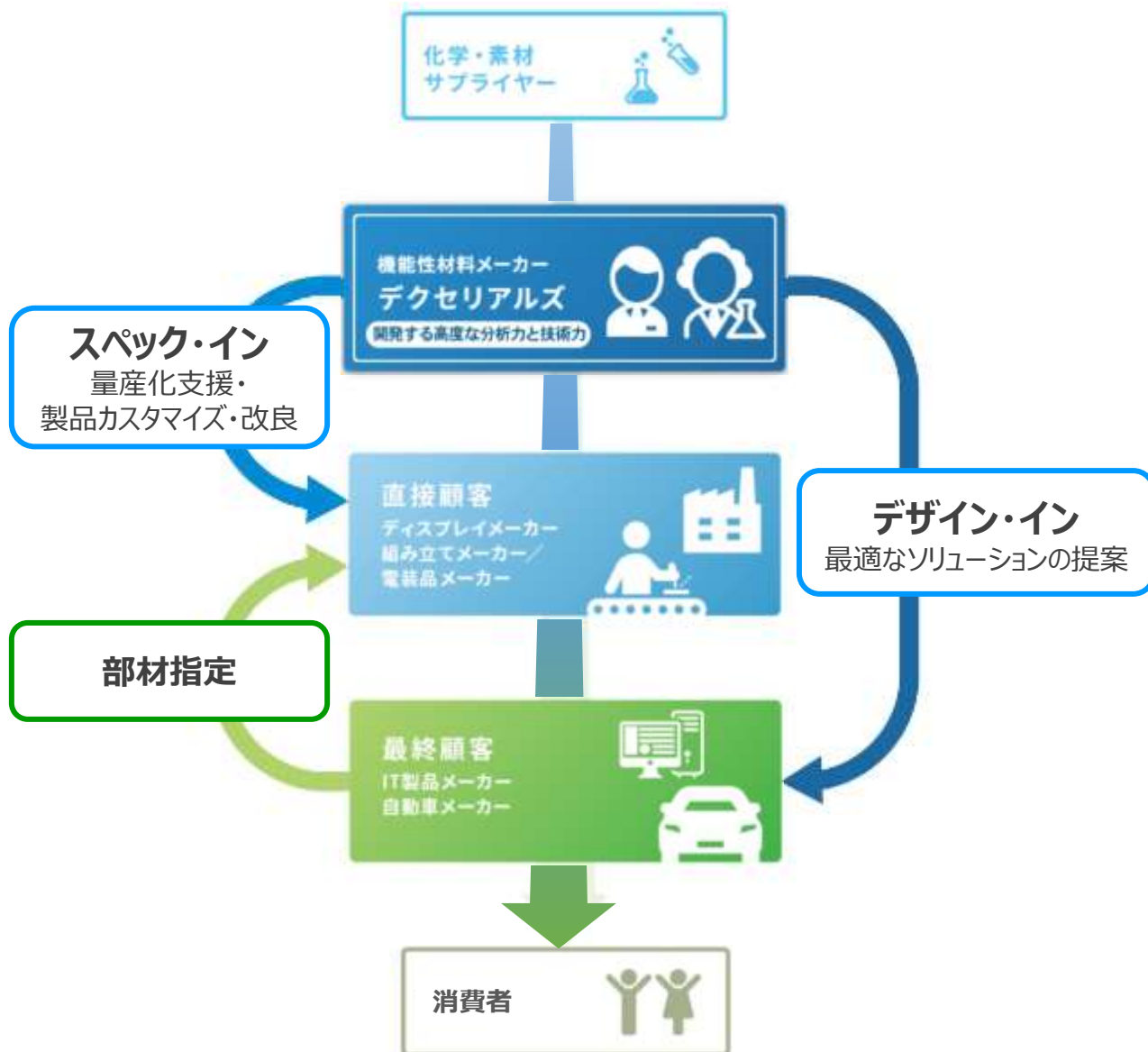
当社のビジネスモデル

新たな価値の創造は高い技術力と徹底した顧客密着から

<p>① ユニークな顧客アプローチ</p>	<p>直接顧客と最終顧客の双方のお客様へのアプローチ</p>
<p>② 対話力 × 提案力</p>	<p>お客様の課題や要望を引き出した上で、真の課題を見つけ出し、お客様の期待を超える価値の製品を提案</p>
<p>③ 技術力 × 分析力</p>	<p>お客様の期待を超える製品開発の基礎となるのが、卓越した技術力と確かな分析力</p>
<p>④ スピーディーな顧客対応</p>	<p>国内外に営業/エンジニアリング拠点を配置。顧客の要望をタイムリーに入手し、現地に対応可能なものは即時対応</p>



持続的成長を実現するエンジン＝ビジネスモデル



【シングルソース製品による高収益性】

- 顧客との対話を通じた技術トレンドの先読みによるシングルソース製品の成長が新たな市場を創出、オンリーワンのポジションで高い収益性を実現



【技術進化が求められる領域に広く展開】

- 多様な知見を持つプロフェッショナル人材の掛け合わせが、技術の進化に不可欠なソリューションを創出
- 効率化に向けて技術の進化が求められる自動車、光半導体などの幅広い領域に事業展開が可能

株価とEBITDAの推移

中期経営計画2018
「変革と成長」

中期経営計画2023
「進化への挑戦」

中期経営計画2028
「進化の実現」

当社株価 (円)

2019年
新家由久が
社長就任

前中計期間の
株価リターン

株主
総利回り
(配当込)

+852%

24年6月28日時点
株価 7,453円
時価総額 4,488億円

19年3月末
734円

EBITDA (億円)

131

85

116

97

108

176

325

391

400

395

640

FY15
実績

FY16
実績

FY17
実績

FY18
実績

FY19
実績

FY20
実績

FY21
実績

FY22
実績

FY23
実績

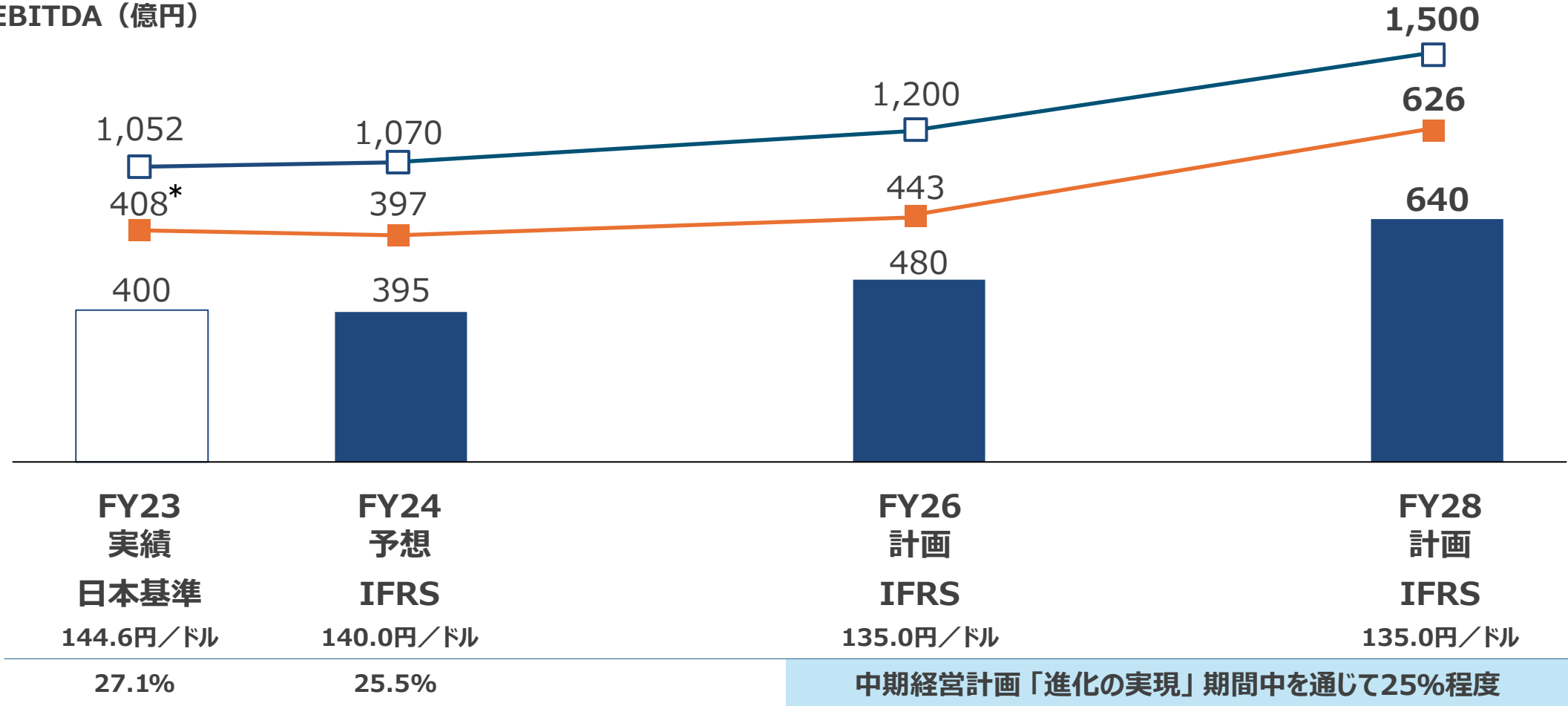
FY24
見通し

FY28
計画

中期経営計画2028「進化の実現」

位置づけ
**成長投資と株主還元の両立により
 持続的成長と企業価値向上を実現する**

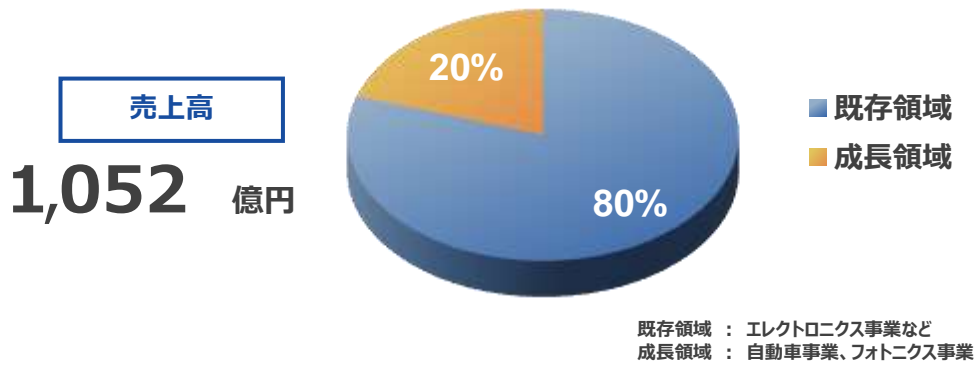
- 売上高 (億円)
- EPS (円、株式分割前)
- EBITDA (億円)



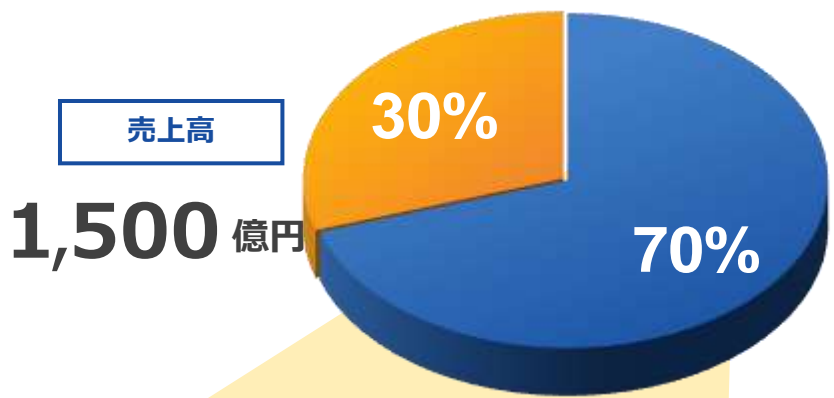
*のれん償却前EPS

中期経営計画2028「進化の実現」における事業成長

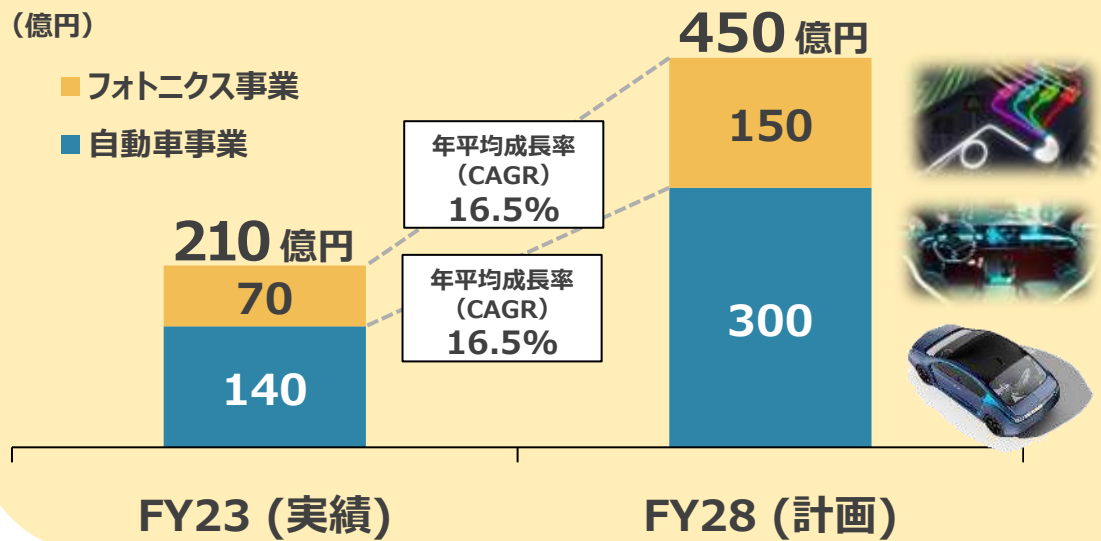
2023年度（実績）



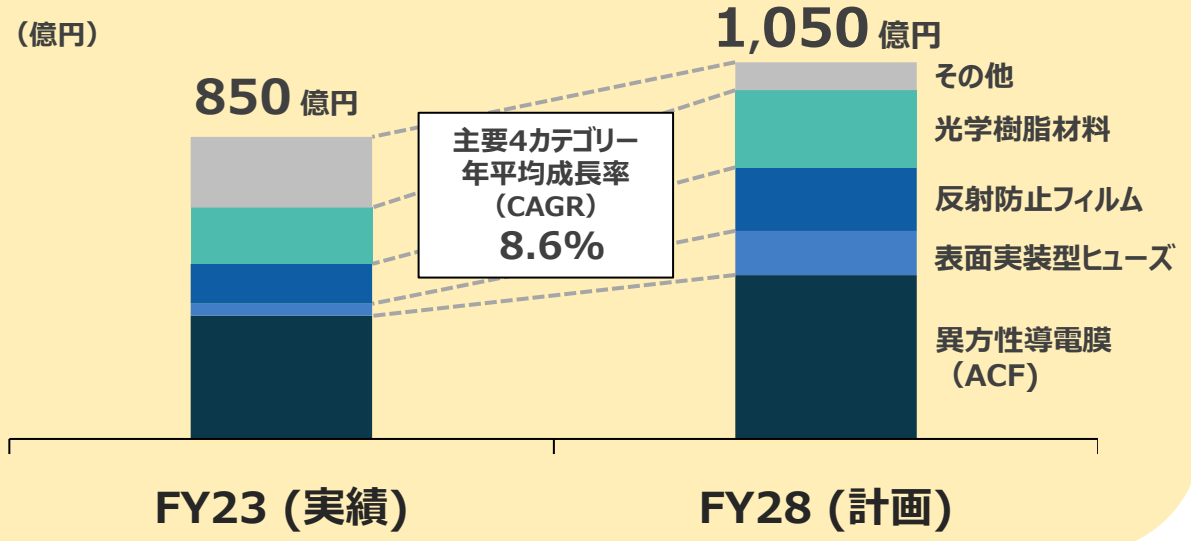
2028年度（計画）



成長領域 事業規模（売上高）



既存領域 事業規模（売上高）



先進的なコーポレート・ガバナンス体制

- ✓ 2019年～
 - 指名・報酬委員会の設置

- ✓ 2021年～
 - 監査等委員会設置会社へ移行
 - 役員報酬の評価基準にTSRを採用

- ✓ 2024年～
 - 株式報酬制度に譲渡制限付株式を活用
 - 代表取締役の報酬構成の見直し

金銭報酬		株式報酬
固定報酬 30%	変動報酬 70%	
基本報酬 30% <small>見直し前: 50%</small>	STI 30%	LTI 40% <small>見直し前: 20%</small>

取締役会



新家 由久
代表取締役社長



佐竹 俊哉
代表取締役



横倉 隆
取締役



田口 聡
取締役



萩原 利仁
取締役

監査等委員会



佐藤 りか
取締役
監査等委員長



谷口 正人
取締役
常勤監査等委員

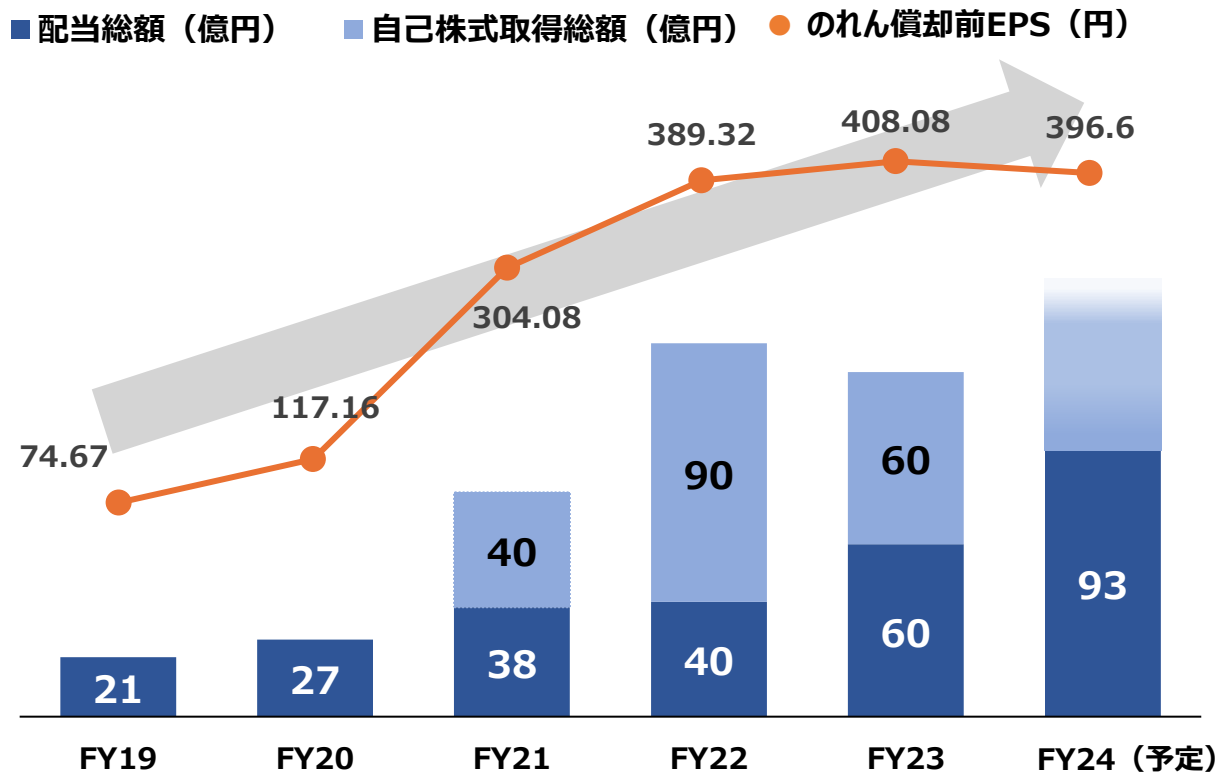


加賀谷 哲之
取締役
監査等委員

社内
3名

社外
5名

株主還元



◆ 新たな還元方針

総還元性向60%目途

連結配当性向40%目途

DOE7%*を下限

◆ 株式分割

目的：当社株式の流動性向上と投資拡大

効力発生日：2024年10月1日

分割比率：1 対 3

のれん償却前EPS*	74.67円	117.16円	304.08円	389.32円	408.08円	396.60円
年間配当金	34円	44円	60円	65円	100円	156円
配当性向	75.6%	50.3%	21.8%	18.5%	27.1%	39.3%
DOE	4.2%	5.2%	6.2%	5.6%	7.3%	9.8%
総還元性向(のれん償却前)	45.6%	42.2%	42.3%	56.6%	50.8%	-

分割考慮前の数値を記載

➢ 分割考慮後EPS：132.20円

➢ 分割考慮後配当金：中間78円・期末26円

現金配当と機動的な自己株式の取得により
中計期間累計で総還元性向で純利益の60%を
目途に実施

*前期末純資産の7%

(注) EPSの計算における当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益 (FY19-FY23) および親会社の所有者に帰属する当期利益 (FY24予定) を使用
配当性向はFY23まではのれん償却後EPSを使用

2012年ソニーから独立。2015年上場

1962
ソニーケミカ
創業



※1: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、大型および中小型ディスプレイ向けACFの合計の2023年の金額シェア。
※2: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、表面処理フィルム（ドライコート）の2023年の金額シェア。
※3: 株式会社富士キメラ総研発行「2024ディスプレイ関連市場の現状と将来展望」による、ディスプレイの貼り合わせで使用される光学透明接着剤（OCR/LOCA）の2023年の金額シェア。
光学弾性樹脂（SVR）は、光学透明接着剤の当社製品名です。

Empower Evolution.

つなごう、テクノロジーの進化を。

